

平成 28 年度 事業 計画

当協会は、平成15年4月に発足以来、「売れるものづくりを支援する」、「生産者と消費者の信頼関係を築く」、「すぐれた県産農産物を広く紹介し、販路拡大に努める」との基本方針のもと、各種イベントの実施や消費者との交流を通じて県内外の実需者や消費者に対し、県産農産物のイメージアップ、信頼感の醸成などに努め、県産農産物のブランド形成を進めてきた。

特に、東日本大震災以後は、「本県農産物の安全・安心」のスローガンの下、風評被害対策を重点にPR活動等の事業展開を行ってきた。

近年、いちごの「スカイベリー」を始め、水稻の「とちぎの星」、梨の「おりひめ」、あじさいの「きらきら星」、りんどうの「るりおとめ」、にらの「ゆめみどり」等、本県オリジナルの新品種が続々と登場しており、今後、農産物の産地間競争を生き抜くためには、新品種を中心に県産農産物のブランド力をこれまで以上に高めていくことが重要となってきた。

このような状況の中、「スカイベリー」、「なすひかり」、「とちぎ和牛」の3品目については、引き続きリーディングブランドとして位置づけ、県および関係団体と連携を図りながら事業を進めていくと同時に、これまで実施してきた各種事業の重点化を図りながら、協会の事業を進めて行く。

上記3つの基本方針にもとづく以下の取り組みを実施する。

1 産地づくり支援

消費者が求める安全・安心な農産物の生産とマーケットイン産地の育成を基本に、いちご、野菜、果樹、花き、特産の部会活動を通じて、GAP（農業生産工程管理）の取組強化、新品種・新技術（ICTの活用）の普及支援、技術の高位平準化など生産対策についての活動を行うとともに、次代を担う生産者の育成、活動について支援を行う。

- ①各生産部会の活動支援、若手生産者セミナーの開催
- ②施設園芸スーパーコーチ派遣による施設園芸生産者の技術・経営のイノベーション支援
- ③関係機関・団体と連携した「いちご王国戦略」の展開
- ④いちご「スカイベリー」・「なつおとめ」の産地育成およびブランド化
- ⑤「いちご王国グランプリ」、「トマトグランプリ」、「梨立毛共進会（にっこりランプリ）」の開催
- ⑥にら産地No.1 奪回運動の展開および需要対応力の高い野菜産地の育成支援
- ⑦優良果樹苗木の確保と普及推進
- ⑧とちぎの花の産地育成とPR活動
- ⑨こんにゃく・かんぴょう等特産品の産地育成および消費拡大
- ⑩生産者大会等の開催
- ⑪栃木県オリジナル品種の種苗許諾管理

2 販売戦略等策定支援

消費者から求められる県産農産物“とちぎブランド”及び地域マーケティング協議会と連携した地域ブランドについて、戦略を検討し県内外へブランドPRを行う。

- ①リーディングブランドを中心としたとちぎブランド向上対策
（「とちぎ和牛」認定及びPRと商標管理、「なすひかり」ブランド向上支援）
- ②地域の農産物ブランド管理
- ③県内外へのブランドPR及び販路開拓活動支援

3 県産農産物に関する情報の受発信

県産農産物のイメージアップ、販路拡大を図るため、リーディングブランドを中心に栃木の農産物等を総合的にとらえたイベント、消費拡大・宣伝活動を実施する。また、消費者や実需者、流通関係者及び生産者に対し、協会ホームページや情報誌及び各種メディア等を積極的に活用するなど生産から流通、消費に至るまでの情報を総合的に受発信する。

- ①とちぎブランド農産物情報発信
- ②各種イベントでのとちぎブランド農産物の安全・安心PR
- ③とちぎフレッシュメイトを活用した県産農産物のイメージアップとブランド化の推進
- ④検索サイトを活用した農産物情報の発信
- ⑤「とちぎの地産地消推進店」（県内）・「とちぎの旬彩店」（首都圏）の登録推進・管理
- ⑥牛乳、乳製品等の普及推進
- ⑦農林水産祭への参加

4 多様な流通への対応

市場流通から契約取引・直売の増加等、多様な流通が進んできている中、本県の魅力ある農産物や加工食品等の情報提供の場を設定し、実需者との商談や情報交換による地産地消や販路拡大を図る。

さらに、首都圏でのイベント等を活用した食の魅力発信と料理人等との産地交流会による県産農産物の利用促進、観光地のホテル・旅館等への県産農産物利用促進と供給体制づくりとともに、県産農産物の良さ・実力等をPRし、とちぎの食の魅力の浸透と利用の促進を図る。

また、農産物輸出については、27年度から配置している輸出促進員を窓口とし、関係機関・団体と連携を強化し輸出品目・数量の拡大を目指すとともに、新たな輸出国の確保に取り組む。

- ①身近な“とちぎの食材”の活用推進(展示商談会等)
- ②観光地向けPR
- ③食のサテライト（首都圏でのフェアの開催等）
- ④海外輸出拡大支援対策
- ⑤輸出促進員の配置

なお、国の資金を活用した「スカイベリーコンソーシアム」事業、「花きイノベーション」事業についても本体事業とあわせて特別会計により継続して取り組む（3年目）。